

貯蓄グループのセーフティ・ネット機能 に関する一考察

——バングラデシュ農村の事例を基に——

石坂 貴美

はじめに

世界の貧困問題に取り組む国際開発において、セーフティ・ネットの構築は重要な位置づけにある。国連が開発目標として定めた「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」の第一の目標「貧困をなくす」のターゲットの中には、脆弱な状況にある貧困層の保護とレジリエンスの構築が言及されている。

本研究の対象となるバングラデシュでは、先行研究において、病気や怪我、災害、畜産や農業における損害、犯罪被害等の人々の暮らしの福祉水準を低下させる要因となるショックの発生時に、対応手段がないという経験をした世帯がみられる。また、経済発展が遅れている農村や貧困世帯でよりその傾向が強くみられ、より脆弱な状況にあることがあきらかにされている。また、ショックへの対処法としてあげられている手段は、世帯の資産の減少、消費の抑制、負債の増加等を招くものが多い。バングラデシュでは、労働人口の大半をしめるインフォーマル・ワーカーや自営業者、農業従事者に対する社会保障制度が十分に整備されておらず、公的なセーフティ・ネットは脆弱である (石坂 2016)。

このように、バングラデシュでは、セーフティ・ネットにおける公助が不十分であるため、自助に頼らざるを得ない状況にある。そこで本稿では、コミュニティにおける共助に注目し、バングラデシュの農村における相互扶助に基づいたインフォーマルな貯蓄グループの事例を分析し、そのセーフティ・ネット機能について考察する。

I バングラデシュのセーフティ・ネットの課題

1. 農村におけるショックとその対応にみる脆弱性

バングラデシュは近年経済成長を続け、貧困率は1990年代後半の50%超の水準から2016年には24.3%に改善されたが、都市(18.9%)と農村(26.4%)の格差は依然大きく、農村部の貧困削減は依然として重要な政策課題となっている(BBS 2019: 58-59)。

複数の全国規模の調査からは、貧困に陥る要因となる病気や怪我、災害、畜産や農業における損害、犯罪被害等の家計における経済的なショックの発生率は、都市よりも農村の方が高いことがあきらかにされている(石坂 2016: 18-28; BBS 2011: 151; Indhira et al. 2011: 7-8, 19)。国家統計局の家計消費調査では、調査対象12,240世帯のうち0.84%の世帯が過去1年間に何らかのショックを経験しており、都市部(0.3%)に比べて農村部(1.03%)により多くみられる。農村部では農作物被害、洪水や豪雨等の災害が多く、都市部では事故や傷病が多くみられる(BBS 2011: 151)。Indhira et al. (2011)の研究においても農村世帯におけるショック発生の平均回数は都市より多いことがあきらかにされ、農村世帯は農業従事者が多く、気候や災害による環境ショックが多く見られるためであると分析されている(Indhira et al. 2011: 7-8, 19)。

また、ショックに対して「なす術がなかった」という回答は都市部よりも農村世帯で多くの割合がみられる。Indhiraら(2011)の研究では、ショックに対して36.5%の世帯は「対処できなかった」と回答している。都市の世帯(29.3%)に対して農村の世帯(38.7%)の割合が高い。

経済階層別にみると「なす術がなかった」という回答は、非貧困世帯(34.1%)に対して貧困世帯(39.7%)であり、より貧困な世帯にその割合が高くなる傾向があきらかにされた(Indhira et al. 2011)。

2. 社会保障の課題

これらの調査結果において政府による支援を対処法としてあげた割合はわずかであり、対処法のほとんどが自助によるものであった。特に貧困層は、資産の売却、消費抑制、負債の増加等、暮らしの福祉水準を低下させる対

処法を選択せざるを得ない脆弱な状況にある傾向がみられた（BBS 2011；Indhira et al. 2011；InM 2012；石坂 2016: 18-28）。

しかし、実際にバングラデシュ政府は、セーフティ・ネットの構築を政策の一つの柱として掲げて、社会保障プログラムを実施している。2020-2021年度には、25の省庁による119の社会保障プログラムが実施され6,610万人が受益しており、9,557.4億BDT⁽¹⁾が費やされている。これは、国家総予算の16.8%、GDPの3.0%を占めている（図1参照）。災害救援、貧困対策のための現金もしくは現物支給や融資プログラム、保健分野では、妊産婦の支援等が実施されている。しかし、最も多くの予算を占めるプログラムは、国家公務員への年金であり、人口0.4%に対して予算の24%が費やされている⁽²⁾。一方で、人口の大多数を占めるインフォーマル・ワーカーに対する公的保険制度は整備されていない。

国家統計局の家計消費調査（2010年）では調査対象12,240世帯のうち24.6%の世帯が社会保障プログラムから何らかの支援を受けている。2005年の家計消費調査における受給率（13.1%）に比べると大幅に社会保障の

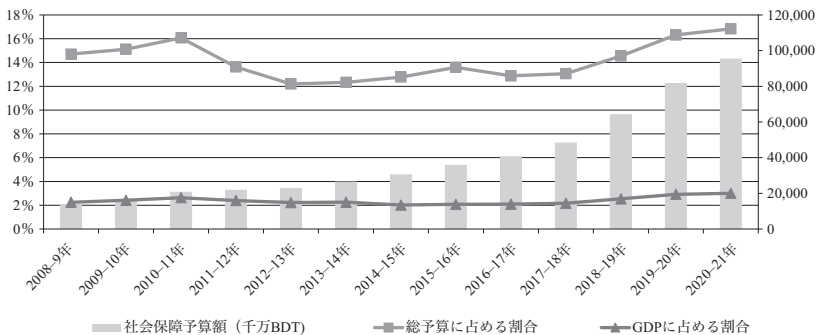


図1：社会保障予算の推移

出典：http://socialprotection.gov.bd/en/social-safety-nets-in-bangladesh-budget/（2021年5月4日）を基に筆者作成

(1) バングラデシュの通貨：バングラデシュタカ BDT

(2) 社会保障プログラム http://socialprotection.gov.bd/en/social-safety-nets-in-bangladesh-budget/（2021年5月5日）、就業人口に占めるインフォーマル・ワーカーの割合は85.1%である（BBS 2018: 59）

受給率が増えていることがわかる。これらのプログラムは農村に重点が置かれており、農村部では30.1%が受給している状況に対して、都市部では受給世帯は9.4%にとどまっている (BBS 2011: 129)。このようにさまざまなプログラムが実施されている政府の社会保障プログラムに関して、バングラデシュの北部における季節的な食糧不足を緩和する効果がみられ、その予防的効果があきらかにされている (Khaleque et al. 2011)。

しかし、前項で指摘したようにショックが起こった際に対処策として、政府の社会保障プログラムを挙げる割合は極めて低いことがあきらかになっている。これらのプログラムは予防やエンパワーメントの要素が強く、ショックの事後対応としては適していないために過小評価されているともいえる。Osmani and Ahmed (2013) の研究では、社会保障プログラムの受益者と非受益者の間にショック対応について有意な差はみられず、その効果が確認されなかった。さらに、Rahman and Choudhury (2012) の調査では、社会保障プログラム受給者 (1861 世帯) の 57.7% が 1 年間に高額医療費や家禽の損害、自然災害等のショックを経験しているが社会保障プログラムをその対処策としてあげたのは 3.2% のみであり、受益者らが日常で抱えているショックに対する社会保障プログラムの役割は限定的であると指摘されている (Rahman and Choudhury 2012: 52-54)。Rahman ら (2013) の調査において社会保障プログラムの受益者らは、貧困削減に対する著しい効果を感じられないと述べている (Rahman et al. 2013: 18)。

さらに高齢者手当や寡婦手当、貧困層を対象とした給付金等の受給に関するプログラムには予算に限りがあるために受給者の選定が行われる。特に貧困対策として実施される手当支給については、所得や土地所有面積等に応じて受給資格が定められているが、非貧困世帯が手当を受給する例がみられる一方で貧困層が受給できない例が報告されている (Barkat et al. 2013: 79)。さらに、高齢者手当や寡婦手当などを受給するにあたり、賄賂を支払った例が報告されている (Rahman and Choudhury 2012: 57-58)。

このように政府の社会保障制度は不十分かつ不公平な状況にあり、貧困層にとってショックが発生した際の対処の手段としての効果が限定されているといえよう。

3. 金融によるセーフティ・ネット

貧困削減のツールとして、低所得者層や女性を対象とした少額の金融サービスであるマイクロファイナンスが途上国で取り入れられている。バングラデシュでは法規制が整備され、フォーマルな金融サービスとして広く普及している。2017-2018年度には、マイクロクレジット規制局が認可している805のマイクロファイナンス機関によって人口の15.9%を占める2,540万人に対して、12,019億BDTの融資が行われた。融資利用者の93%が女性である。このほか、マイクロファイナンスを提供する特殊銀行であるグラミン銀行が2,078.5億BDT、政府の開発プログラムとしてバングラデシュ農村開発公社（BRDB）が139.6億BDT、青年開発局が14.4億BDTの融資をマイクロファイナンスとして提供している⁽³⁾。各種共同組合でもマイクロファイナンスは実施されており、近年では、商業銀行もマイクロファイナンスに参入している。

マイクロファイナンスでは、マイクロクレジットと呼ばれる無担保で借入れ少額分割返できる融資を中心に、貯蓄、保険等のサービスが提供されている。多くの調査研究によって貧困削減効果やその程度について賛否両論が展開されているものの（石坂 2012）、融資借入時にマイクロファイナンスの利用者メンバーは、暮らしを守るセーフティ・ネット実践として、融資のサービス内容のみでなく、融資に付随した貯蓄や保険のサービスの内容を検討し、実際に利用している例も報告されている（石坂 2016）。

一方、フォーマルなマイクロファイナンスに対して、内発的に形成されたさまざまな任意の組織がインフォーマルに行う貯蓄グループもみられる（矢嶋他 1997: 32）。貯蓄グループでは、グループメンバーが預け入れる貯蓄を原資として、メンバーへ融資を提供する。外部からの原資を融資するマイクロファイナンスでは融資の利息は融資を提供する側へ支払われるが、貯蓄グループでは、融資によって得られた利息はグループ内で分配される。

インドでは、SHG（Self Help Group）とよばれる農村の貧困層の女性を中心とした貯蓄グループ活動が活発であり、政府はSHGをフォーマルな

(3) Microcredit in Bangladesh. http://mra.gov.bd/images/mra_files/News/mcinbd22072020.pdf (2021年3月22日)

金融機関にリンクさせて融資の原資を提供する制度を構築している (Thapa 2021)。また、SHG による雇用機会の創出や経済的自立による女性エンパワメント等の効果を示す多くの論文で報告されている⁽⁴⁾。また、アフリカの VSLAs (Village Savings and Loan Associations) と呼ばれる自助組織の貯蓄活動に関する調査研究では、効果として世帯の消費、農業への投資や小規模ビジネスによる所得の上昇等が報告されている (Dagunga et al. 2020 ; Karlan et al. 2017)。

マイクロファイナンス機関がマイクロファイナンスの主なサービス・プロバイダーとなっているバングラデシュでは貯蓄グループに関する調査研究の蓄積は十分ではない。そこで、本稿では、バングラデシュの農村におけるインフォーマルな貯蓄グループの取組み事例を基に、そのセーフティ・ネット機能を考察する。

II 農村の貯蓄グループの事例

1. 調査地および調査対象概要

事例の調査対象となる貯蓄グループがあるのは、バングラデシュ西部ラジシャヒ管区ノウガ県マンダ郡である (図2 参照)。バングラデシュでは、ジョムナ川以西地区の経済的後進性が指摘されており、ラジシャヒ管区の経済状況について首都を含むダッカ管区と比較すると所得および消費支出は約7割の水準にとどまっている (BBS 2019: 35)。また、ラジシャヒ管区では GDP に占める農業部門の割合が他管区に比べて高く、産業別就業者数も農業53.1%、工業17.4%、サービス業29.5%と、農業が半数以上を占めている。また就業者の81.7%が農村に暮らしており (全国72.1%、ダッカ管区58.0%)、農業中心の経済構造が残っているといえる (BBS 2018:

(4) Sangvikar et al. (2019), Sharma et al. (2021), Sandeep (2021) 等枚挙にいとまがない。SHG の支援を行うインド政府の機関 National Rural Livelihood Mission (NRLM) の下では2021年5月現在、全国に6,964,145のSHGがあり、75,835,645人のメンバーが活動に参加している <https://nrlm.gov.in/shgOuterReports.do?methodName=showShgreport> (2021年5月4日)。また、2020年1月から12月の間に、507,113件、約730,044万ルピーの融資が実施されている <https://nrlm.gov.in/RevolvingFundDisbursementAction.do?methodName=showView&encd=0&reqtrack=B4RGRACfQCO4JJU9gdIMy0wVF> (2021年5月4日)。

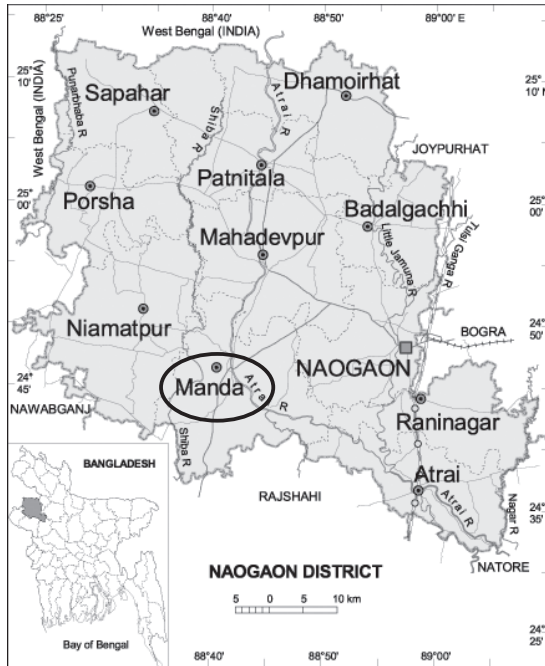


図2：調査対象地域

出典：<http://www.mapsofbangladesh.com/naogaon-district.html>

179)。ノウガ県では、農業が主な産業であり、63.8%の世帯が農業に従事している。穀物栽培に加えて家畜・家禽飼育による所得が世帯の主な収入源となっている。マング郡は、管区中心地のラジシャヒ市から約35km離れた農村地域にあり、人口は約36.4万人（97,219世帯）が暮らしている。米が主要な産物であり、工業は小規模もしくは家内工業がみられるが大規模な紡績工場、縫製工場、精米所、製糖所、鉄工所等産業施設はない（2011年センサス値）（BBS 2013）。

また、バングラデシュにおける少数民族⁽⁵⁾の一人当たり所得および識字率は全国レベルよりも低く、貧困問題はより深刻であるにもかかわらず、

(5) バングラデシュの人口の9割以上をムスリムが占めるが、同国には、54以上の少数民族が存在し、人口の1.8%を占めている（2011センサス値）。The International Work Group for Indigenous Affairs (IWGIA) <https://iwgia.org/en/bangladesh>（2020年10月27日）

表 1：貯蓄グループの概要

	グループ A	グループ B
集落構成	ムスリム 約65世帯	少数民族 (キリスト教徒) 約80世帯
設立	2007年	2007年
メンバー人数	40-150人程度：女性	20人程度：女性
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現金貯蓄および融資 ・月1回の貯蓄の集金 ・融資の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回の一握米抛出 ・米の貸出 ・米の現金化、融資・投資

出典：筆者作成

政府の少数民族向け開発プログラムの予算配分は人口比よりも少ないことが指摘されている (Chakuma, A. and Chakuma, P. 2014: 84)。

本研究では、経済的後進地域とされるラジシャヒ管区のノウガ県マンダ郡を調査対象地とし、さらに、後進性が課題とされている少数民族も調査対象に含めることとし、ムスリムグループおよび少数民族のグループの2つの事例を調査した。2つの貯蓄グループは、管区中心地へ向かう幹線道路を挟んで、東側に KG 村西集落貯蓄グループ (以下、グループ A) があり、西側に KS 村少数民族集落貯蓄グループ (以下、グループ B) がある。グループ A はムスリム集落において現金貯蓄を実践しており、グループ B では少数民族が暮らす集落で米を利用した現物貯蓄が行われている (表 1 参照)。両グループの構成員は全員女性である。

これらの貯蓄グループの特徴は、マイクロファイナンスのように融資の原資を外部の専門機関や銀行から調達してメンバーに貸し付ける方式と異なり、内部のメンバーの出資や貯蓄を原資として融資を運営している点である。

以下の事例は、2つのグループに対して、2011年6月および2019年8月～9月に実施した聞き取り調査や現地における収集資料を基にまとめたものである。

2. ムスリム集落の現金貯蓄の事例 (グループ A)

貯蓄グループの設立経緯と貯蓄・融資の仕組み

国内最大手の NGO の小学校の教師として働いた経験を持つ J さんが

2007年に設立したグループである。NGOのマイクロファイナンスのメンバーとして融資を利用していたJさんは、小学校に勤務した際に、首都ダッカにあるNGO本部を訪問する機会を得て、自分たちが収めた利子で都会に大きなビルが建つのであれば、自分たちで融資を運営したら大きな利益が得られると考え、同じ集落に住む女性たちと貯蓄グループの活動を始めた。

貯蓄グループのメンバーとなった村の女性たちが月に1度ミーティングをメンバー宅で開催して集まり、その場で貯蓄の預入金や融資の返済金を集める。集められた現金は、当日融資を希望するメンバーへ融資として貸し出す。希望者が複数いるときは、現金を分け合って融資を行う。融資を受けたメンバーは融資金額に対して課される一定の月利と融資額全額を5か月後までに返済する。月利は毎月返済する、もしくは期日までにまとめて返済することも可能である。ミーティング当日に貸し出されず残った現金は交代で担当する会計係が次月まで保管する。会計係は翌月のミーティングまでの期間限定で、預かったお金を無利子で借りることができるが、次のミーティング時に現金を返すことができない場合は、融資と同様の利子をつけて返済することが求められる。

このように、毎月貯蓄と融資の集金と貸出しを繰り返し、融資の返済利子が蓄積され、扱う金額が大きくなったタイミングで、会計係の現金管理のリスクを避けるために、数年に一度、現金残高をメンバーへ分配して帳簿を締め、翌月から次期の貯蓄をスタートする。

メンバーの世帯の世帯主のほとんどが、零細農もしくは土地なし日雇いの労働者である。経済活動への参加機会や所得を得る機会の少ないムスリムの女性たちは⁽⁶⁾、屋敷周辺で家禽や家畜の世話から得られる所得や手工芸品を作成して販売する等して得た現金を貯蓄している。グループからの融資や分配金は、子どもの教育費、家計での消費、農業資材の購入等に充て

(6) バングラデシュの農村社会は家長制が強く、女性は親族以外の男性との接触をさげ、屋敷周辺に行動範囲を限定するバルダと呼ばれるジェンダー規範に重きをおく地域や世帯もある。特に、女性の経済進出が遅れており、労働力人口は男性比4割程度と低く、所得も4割程度の水準にとどまっている。World Economic Forum, Global Gender Gap Report 2020 [https://docs.euromedwomen.foundation/files/ermwf-documents/9063_6.2.globalgendergapreport2020\(eng\).pdf](https://docs.euromedwomen.foundation/files/ermwf-documents/9063_6.2.globalgendergapreport2020(eng).pdf) (2020年10月27日)

られている。

グループ活動のあゆみ、試行錯誤とルールの変更、戦略

設立当初、メンバーは西集落の女性たちのみ40名で、毎月の貯蓄金額 20BDT を集めることからグループ活動が開始された。集まった現金は月利 5% で融資としてメンバーに貸し出し運用した。順調に貯蓄の集金、融資の貸出と返済が行われ、2年後に 800BDT を各メンバーへ分配することができた。この状況は、村落の女性たちが利用しているマイクロファイナンス機関に預け入れている貯蓄よりも多くの利益を得ることができた。そのため、次期の貯蓄を始める際には、この様子を知った近隣集落の女性たちも希望して貯蓄グループに参加するようになり、メンバーは集落外にも広がり 140 名程に増加した。しかし、メンバーの人数および居住地域が拡大したため、貯蓄や返済の集金が滞る例が多くなり、管理に時間を要したため、メンバーの規模を縮小することとなった。その後は、メンバーを集落内居住者に限定し、40名から70名程度の規模でグループ活動を運営している。また、貯蓄や融資返済の滞りがちなメンバーに対しては新期貯蓄活動への参加を断るようにした。さらに、ミーティング時に貯蓄の預入れが滞った場合、翌月 10BDT 程度の追徴金を支払うこと、さらに 3 か月連続で貯蓄の預入がない場合は、それまでの預入金を返金することなく退会させるという新たなルールが加わった。

現在は、メンバーの希望により毎月の貯蓄預入額が 100BDT に増額されている。貯蓄への意欲が高まる一方で、融資の貸出が減少している。融資の利子による収益がメンバーへの分配金に反映されるため、融資利用者の減少は分配金が減少することを意味している。グループの活動は、マイクロファイナンスのサービスと比較して、貯蓄は利益率が高いものの、融資に関しては利子が高い⁽⁷⁾。そのため、メンバーのなかには、貯蓄のみ行い、融資を利用しない者も多くなったため、年に 100BDT 以上の融資を受けることを課し、違反した場合は 50BDT の追徴金を支払うルールが追加された。

(7) マイクロファイナンス機関による融資は、マイクロクレジット規制法により、融資の年利の上限が定められており、2012年当時は年利25%以下とされていた。40-60回程度に毎週分割して返済される融資の元本額に対して12.5%という利率が現地では一般的にみられた。一方、グループ貯蓄の融資は月利5%と高い。しかし、現地の高利貸しから借金をした場合20-30%の月利が課せられるため(石坂 2016)、高利貸しの利子よりは低い。

金融サービスを巡るメンバーたちの戦略

グループAの取組みはマイクロファイナンスの融資に対抗して始められたが、ほとんどのメンバーが、マイクロファイナンスの金融サービスも利用し続けている。表2は、メンバーの女性たちとグループディスカッションを実施し、マイクロファイナンスのサービスと貯蓄グループの活動の違いについて聞き取りを行った際にメンバーから挙げられた意見をまとめたものである。聞き取り調査から、メンバーたちはそれぞれの金融の仕組みの長所短所を理解して短所を補完するために双方の金融サービスを戦略的に利用していることがあきらかになった。

表2：マイクロファイナンスと貯蓄グループの比較

	長所	短所
貯蓄グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・融資を受けなくても貯蓄ができる ・ミーティングは月1回のみ ・緊急に融資を受けることができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資額が少ない ・季節によって希望通りの金額の融資を受けられないことがある
マイクロファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・季節に関係なく必要な融資額を受けられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資を受けないと貯蓄ができない ・借入れ後翌週から返済が始まる ・毎週ミーティング参加の負担 ・緊急に融資を受けることはできない

出典：筆者作成

3. 少数民族集落の現物貯蓄の事例（グループB）

現物貯蓄：一握米（ムスティ・チャウル）のしくみ

グループBの取組みは、少数民族（キリスト教徒）が住む集落で2007年頃に始まった現物貯蓄である。ご飯を炊くときに一握りの米を壺等に貯めておく習慣を利用したものである。ベンガル語でムスティ（一握り）・チャウル（米）と呼ばれている。

グループBでは、各メンバーが自宅で貯えた一握米（1kg）を月1回開催されるミーティングで抛出する。集落の女性のうち20名程度が参加している。集めた米はメンバーに貸し出される。10kg借入れた場合、次期収穫期に12.5kgの米を返済する。米のストックが多くなると、市場で米

を販売して現金化する。現金は融資（月利2.5%）として提供している。返済期限は設けていないが、借入金を返済するまで利子を毎月支払い続けることになる。

グループの保有する現金残高が2.5万 BDT に達した時に、農地を質受けした。ボンドクとよばれるもので、土地の所有者へ現金を貸し出し、返済されるまで土地の耕作権を得られるものである。メンバーらは、質受けした土地で米を共同耕作した。2年後に土地の所有者から返済があり、返金された現金をメンバー間で分配した。その後は、グループの現金残高がある程度まとまった金額になるとメンバー間で分配する方式をとっている。現物を活用する戦術

少数民族の集落の世帯は、ほとんどが農地を所有しておらず、世帯主は土地なしで日雇い労働者として農業に従事することを主な収入源としている。なかには、地主から借り受けた農地で耕作を行い、収穫物の半分を地代として納めるボルガと呼ばれる刈り分け小作として、もしくは、ボンドクで質受けした土地を耕作して農業に従事している世帯もある。農業からの所得は、農繁期や農閑期といった季節、気候や災害にも影響を受けるため現金収入が不安定な状況にある。

マイクロファイナンス機関から融資を受けるためには、まず、毎週定期的に10から20BDT 程度の現金貯蓄をすることが求められる。世帯に安定した現金収入のない少数民族の女性は、マイクロファイナンス機関から融資を受けることが難しい。農村の金融活動を始めるにあたって、このような現金所得が少なくかつ不安定な状況において、現物貯蓄から始める例が他の地域でもみられる⁽⁸⁾。

また、現金収入を得ることが男性に比べてより難しい状況の女性たちでも台所で、米を炊く際に一握りの米をこっそり蓄えることは可能であるた

(8) 現物貯蓄の記録として、インドの信用組合の歴史において、共同で米を備蓄する活動が1920年代後半に grain gola (gola はベンガル語で倉を意味する) として登場している。これは、籾米を倉に貯えるものである。オリッサ州では州政府も支援し、米を現金化して融資も提供していたことが記されており、少数民族にとって重要な経済プログラムであると指摘されている (Dubey 1973)。バングラデシュの農村学術研究機関である Bangladesh for Rural Development (BARD) においても、1960年代に現物貯蓄の取組みが行われている記録が残っている (Fairchild and Hussain 1962)。

め、一握米によって米を貯めて現金化するという習慣は各地で見られる⁽⁹⁾。個々の世帯内で行われていた習慣を利用し、メンバーが参加可能な現物による貯蓄を行うという戦略をとることで、グループの資産を着実に増やし、市場を介して現金化し、現金の融資提供を可能としている。さらに、利益が蓄積されたのちに、メンバーへ現金を分配するまでに至っている。

グループの米借入、融資の活用例

米を借入れる際には、借りた米を家庭で消費することもあるが、米を販売し、現金化して活用することが多い。

グループ活動の中で、メンバーたちが最も成功した事例としてあげたのが、融資を活用したEさんの例である。土地なし世帯のEさんは、配偶者とともに日雇いで農業労働に従事していた。貯蓄グループから受けた4,500BDTの現金融資に加えて、夫妻で蓄えた現金を合わせて4万タカを元手に農地を質受けした。耕作地から収穫した米を売却して貯めたお金で乳牛を購入した。地主から現金が返却されるまで耕作をつづけて、3頭の乳牛を所有することができた。質受けの耕作権は終了したが、牛乳の販売から収入は持続して得ることができる。

III 考察：貯蓄グループのセーフティ・ネット機能と限界

以上、2つの貯蓄グループの事例を提示した。ここでは、これらの取組みがセーフティ・ネットの構築においてどのような役割を果たしうるかを考察する。

1. 経済的なショックが生じた際の対応としての機能

2つのグループいずれにおいても、貯蓄した現物や現金を融資として貸し出している。ショックへの対応として消費を賄う用途もみられ、消費の平準化を図る機能があるといえる。

特筆すべきは、グループAのグループディスカッションであげられた、

(9) 少数民族のみでなく、現地調査の聞き取りでは、ムスリム社会においてもかつては一握米をモスクへ寄進していたという体験談を現地調査で聞き取っている。

マイクロファイナンスの金融サービスと比較した貯蓄グループの取組みの長所として「緊急に融資を受けることができる」(表2参照) ことである。これは、会計係が預かっている現金残高がある場合、いつでも代表と会計係の判断で緊急融資を実施することができるというものである。子どもの病気の治療費に必要な薬代等の高額でない緊急な出費を賄うことができる。フォーマルな金融サービスでは、融資を受けるのに時間がかかる。そのため、緊急に必要な治療費はすぐに用立てできる高利貸しを利用することになることもあったが、貯蓄グループの緊急融資を受けることで、高利貸しを利用せずにショックに対応することが可能となる。

ただし、短所として挙げられているように農業資材への支出が多い季節は融資希望者が多く会計係の手元に現金残高がないことが考えられ、季節によっては対応ができないという不確実性がある。しかし、近年では貯蓄の需要の方が高く、融資の借入れを一定額以上義務付けるようになっている状況から鑑みて、融資の希望は集中する時期を除いて会計係の手元に預かり金があると考えられ、その間は、メンバーたちのセーフティ・ネットとして機能を果たすと考えられる。

グループBの取組みでは、家計が貧窮して食費すら賄えないときには、米を借入れ主食である米の消費を確保することができる。ただし、メンバーの家計に個別にショックが起きた場合、この相互扶助の仕組みは機能するが、地域全体にショックが影響し、米の抛出を全メンバーができないという事態に陥った場合は、その時点までに貯えた米の貯蓄量や現金残高の範囲内での対応に限定される。

2. 経済的なショックに備えて世帯に資産を蓄える機能

両グループのメンバーのなかには、グループからの借入れた現物や現金は消費のみでなく、投資に充てる例がみられる。融資を受けて土地の耕作権獲得や農業資材購入のために投資し、生産活動によって所得が向上することで、ショックに備えることができる資産の増加を促すと考えられる。

特にグループBでは、メンバー個人へ現物や現金を融資として貸し出すのみでなく、まとまった現金をグループで運用することで、土地の耕作権を獲得し、収穫から利益を得たのち、投資した現金を回収してメンバーに

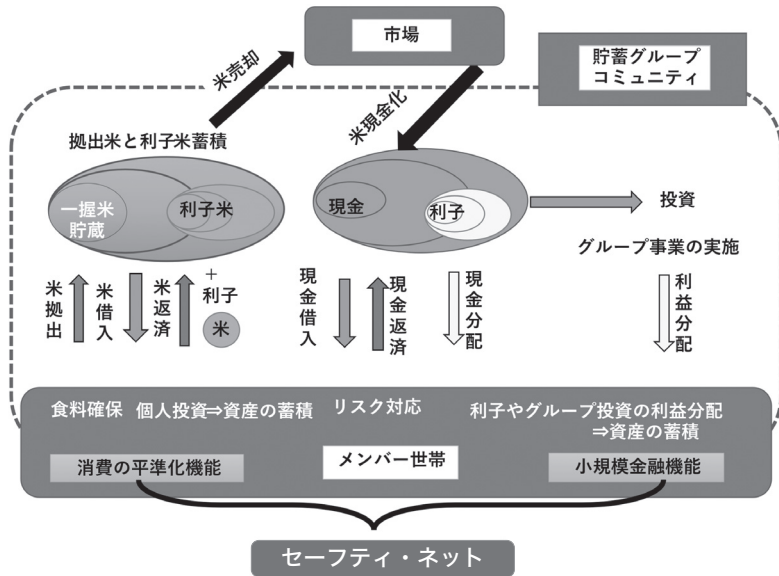


図3：一握米貯蓄の機能

出典：筆者作成

分配しており、メンバーの相互扶助により抛出された米という原資を最大限に活用する方法が模索されていることがわかる。

以上のように、相互扶助によるグループ貯蓄の取組みは、消費の平準化や資産増加を促す機能を持ち、メンバーたちのセーフティ・ネットとしての機能を果たしているといえよう（図3参照）。

3. 貯蓄グループの限界と課題

以上、2つのグループの実践を通じてあきらかになったように貯蓄グループの取組みにはセーフティ・ネットとしての機能があると考えられるが、相互扶助による任意のメンバー間からの貯蓄や抛出による原資の規模が小さいため、対応できるショックの規模が限定されることが課題であるといえる。

グループAでは、マイクロファイナンス機関へ納める利子をメンバー内で分配できるようにと始めた取組みであるが、実践を通じて管理にかかる

時間や労力が必要であることを知った運営に関わるメンバーが機会費用を意識するようになり、拡大したメンバー数を管理運営に適切な規模へと是正し、限定している。そのため、メンバー全体に対する月の融資額はグループ内のメンバーが取めた40人分の貯蓄4,000BDTが上限となる。この規模は、農地の耕作権獲得や家畜の購入への投資には不十分である。一方、これに対してマイクロファイナンスからは個人で10万BDTの融資が可能である。グループBにおいて成功例として挙げられた女性の場合においても、貯蓄グループからの融資は耕作権獲得資金の一部を補填するものであり、グループ融資のみでは、十分に投資することは難しい状況であることがわかる。

このような状況からグループAでは、ほとんどのメンバーがマイクロファイナンス機関からも融資を受けている状況は変わっていない。マイクロファイナンスに対抗して始まった取組みであるが、マイクロファイナンス機関か、貯蓄グループかという二項対立でなく、メンバーたちがマイクロファイナンスと貯蓄グループの金融の仕組みを比較して、それぞれの長所短所を理解して(表2参照)相互補完的に両方を利用することで、セーフティ・ネットを強化しているといえよう。そのため、内発的に任意のメンバーで始まった取組みが長く継続されていると考えられる。

インフォーマルな貯蓄グループの課題として、原資の規模の問題をあげたが、外部からの支援や資金のサポートによって解決されている例もある。インドでは、SHGの貯蓄活動に対して政府系金融機関や共同組合銀行が低利で融資を行い、原資を確保できる政策がとられている(Thapa 2021)。バングラデシュでは、国際機関による都市の貧困対策プログラムの一環として、貯蓄グループの活動が組み込まれ、2008年から2015年の間にラジシャヒ市を含む全国23か所の都市部で貯蓄グループの形成が行われ、地域の貯蓄グループを束ねる地域開発委員会を置き、委員会が銀行口座を持ち現金を管理している。ラジシャヒ市では、最大10万BDTの融資を提供していた⁽¹⁰⁾。グループを束ねる組織の設立と銀行口座を持つことでイン

(10) Urban Partnerships for Poverty Reduction Project (UPPR) と呼ばれるプロジェクトにおいて、グループメンバーは月に最低50BDTを貯蓄する。融資は最大10万BDTまで受けられ、11カ月の間に15%の利子をつけて毎月返済する。利子の8%がグループメンバーの貯蓄利子

フォーマルなグループの貯蓄活動をフォーマル化したことが評価されている (UNDP 2016)。一方で、組織規模の拡大やフォーマル化によって、このプログラムでは、個々のメンバーが貯蓄を引出す際には、グループそして委員会を経て手続きが必要となり、緊急時にすぐに貯蓄を引出すことができない。グループ A においても金融機関に口座を開設して現金を管理する方法がかつて検討されていたが、あえて会計係が現金残高を集落内で管理し、緊急事態に柔軟に対応ができる体制を継続するという戦略がとられている。規模拡大やフォーマル化の利点に対して、セーフティ・ネットの機能としての緊急事態への柔軟な対応をどのように確保するかという組織体制の検討は、今後もグループが活動を続け試行錯誤をしながら向き合う課題であるといえる。

また、セーフティ・ネットとして機能するためには、持続性も問われる。このような任意のグループによる取組みではグループ内の信頼が基盤となっているため、継続のためには、金銭管理や意思決定のプロセスにおいて運営の透明性が重要になるであろう。

本研究の今後の課題としては、以下の 2 点があげられる。第一に、グループの実践から貯蓄グループの取組みにはセーフティ・ネットの機能があることはあきらかになったが、その効果およびその程度を検証する必要がある。融資の用途の詳細や調査地のメンバーおよび非メンバーの世帯の所得および支出に関する家計調査の実態調査を実施してあきらかにする計画がある。

第二の課題は、この 2 つのグループの事例がどれだけ普遍性をもって今後のセーフティ・ネット構築への示唆となりうるのかという点である。インフォーマルな取組みは多様であり、一般化して分析することは難しい。より多くの地域の事例を調査する必要があるだろう。また、この相互扶助の仕組みが長期にわたって継続されている要因をあきらかにするためには、他の貯蓄グループにおける失敗事例等の経験も含め、より多くの事例を比較検討する必要があるであろう。

として還元され、そのほかは運営コストや福祉基金に充てられる。Booklet: Learning from Rajshahi: Community Savings and Credit by Spora Synergies. <http://www.spora.ws/wp-content/uploads/2016/05/2016eng.-Practice-1-Rajshahi-Booklet-Spora.pdf> (2020年10月28日)

おわりに

本稿では、バングラデシュ農村の貯蓄グループ2つの事例を基に相互扶助によるセーフティ・ネット機能に関する考察を行った。外部からの支援なしにメンバーの現金や現物の拠出からなる小規模な原資による取組みではあるが、緊急時の現金や現物の借入れによるショックへの対応、融資や分配金による生産活動への投資による資産の増加促進等により、セーフティ・ネットの機能を持つことがあきらかになった。これらの取組みは小規模であるがゆえに、マイクロファイナンスの金融サービスと相互補完的に利用されるという限界があることも示されたが、唯一無二のセーフティ・ネットの仕組みには至らなくとも、脆弱なセーフティ・ネットを補完し、強化する役割を果たしているといえよう。

農村における貯蓄へのニーズは高まっており⁽¹¹⁾、相互扶助を基とした貯蓄は、発展可能性が見込まれるとともにセーフティ・ネットにおける役割を担うと考えられる。それぞれの貯蓄グループが試行錯誤を繰り返しながら、コミュニティの中で長期にわたり、取組みを続けてきた経験は、今後バングラデシュにおけるセーフティ・ネット構築に向けて多くの示唆を与えるといえよう。

付記

この研究は、科研費・基盤A「現代南アジアにおけるムスリム社会の多極化の傾向」（課題番号19H00554、代表者：外川昌彦、研究分担者：石坂貴美）の成果の一部である。

引用文献

ADB (Asian Development Bank) (2013) *The Social Protection Index: Assessing Results for Asia and the Pacific*, Mandaluyong: ADB.

Barkat, Abul, Subhash Kumar Sen Gupta, Abdullah Al Hussain, Matur Rahman and Faisal Mohammad Ahamed (2013) *Improving the Targeting Effectiveness of Social*

(11) 農村における貯蓄へのニーズの高まりに対して、マイクロファイナンス機関が応えきれていないなか、生命保険会社が低所得者層向けの貯蓄性の高い養老保険商品を販売して農村へ参入していることがすでに指摘されている (Chen and Rutherford 2013；石坂 2016)。

- Safety Nets in Bangladesh, *NFPCSP's Sponsored Research Report*, Manob Sakti Unnayan Kendro (MSUK), National Food Policy Capacity Strengthening Programme (NFPCSP).
- BBS (Bangladesh Bureau of Statistics) (2011) *Household Income and Expenditure Survey (HIES) 2010*, Dhaka: BBS.
- BBS (2013) *District Statistics 2011 Naogaon*, Dhaka: BBS.
- BBS (2018) *Report on Labour Force Survey 2016–7*, Dhaka: BBS.
- BBS (2019) *Report on the Household Income and Expenditure Survey (HIES) 2016*, Dhaka: BBS.
- Chakuma, Anurug and Pallob Chakuma (2014) Present Status of Social, Economic and Cultural Rights of Indigenous Peoples, in Mong Shanoo Chowdhury (eds.), *Survival under Threat Human Rights Situation of Indigenous Peoples in Bangladesh*, Chiang Mai, Asia Indigenous Peoples Pact (AIPP) and Dhaka, Kapaeeng Foundation, pp. 79–96.
- Chen, Greg and Stuart Rutherford (2013) A Microcredit Crisis Averted: The Case of Bangladesh, *CGAP Focus Note 87*, Washington DC: CGAP.
- Dagunga, Gilbert, Abigail Amoakowaa, Dennis Sedem Ehiakpor, Franklin Nantui Mabe and Gideon Danso-Abbeam (2020) Interceding role of village saving groups on the welfare impact of agricultural technology adoption in the Upper East Region, Ghana, *Scientific African*, 8: 1–10.
- Dubey, Sumati Narain (1973) *Administration of Social Welfare Programmes in India*, Bombay: Somaiya Publications.
- Fairchild, Henry W. and M. Z. Hussain (1962) *A New Rural Co-operative System for Comilla Thana. Rural Co-operative Pilot Experiment*, Comilla: Pakistan Academy of Rural Development.
- Indhira, Santos, Iffath A. Sharif, Zillur Rahman Hossain and Hassan Zaman (2011) How Do the Poor Cope with Shocks in Bangladesh? Evidence from Survey Data, *Policy Research Working Paper 5810*, The World Bank South Asia Region Social Protection Unit.
- InM (Institute for Microfinance) (2012) *Health Care in Rural Bangladesh: The Scope of Micro Health Insurance, A Consolidated Report of the Research Project: Microinsurance, Poverty & Vulnerability (Phase I)*, Dhaka: InM.
- 石坂貴美 (2012) 「マイクロクレジット (小規模融資) 利用者のケイパビリティ

- 拡大に向けた検討：バングラデシュにおける事例の考察をもとに」『国立民族学博物館研究報告』36巻2号、227頁-279頁。
- 石坂貴美 (2016) 「マイクロファイナンス利用にみる人びとの暮らしを守る実践——バングラデシュのマイクロ医療保険調査を基に」東京大学大学院総合文化研究科、博士学位論文。
- Karlan, Dean, Beniamino Savonitto, Bram Thuysbaert, and Christopher Udry (2017) Impact of Savings Groups on the Lives of the Poor, *PNAS (Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America)* 114 (12): 3079-3084.
- Khaleque, M. Abdul, Hussain A. Samad and Shahidur R. Khandker (2011) Can Social Safety Nets Alleviate Seasonal Deprivation? Evidence from Northwest Bangladesh, *Policy Research Working Paper* 5865, Washington DC: World Bank.
- Osmani, Shahidur R. and Meherun Ahmed (2013) Vulnerability to Shocks and Coping Strategies in Rural Bangladesh, *Working Paper series* 21, Dhaka: InM.
- Rahman, Hossain Zillur and Liaquat Ali Choudhury (2012) *Social Safety Nets in Bangladesh: Ground Realities and Policy Challenges, Vol 2, Power and Participation* Research Centre (PPRC), United Nations Development Programme (UNDP).
- Rahman, Motiur, Noriatsu Matsui and Yukio Ikemoto (2013) *Dynamics of Poverty in Rural Bangladesh*, London: Springer.
- Sharma, Richa, Saurabh Mishra and Shashikant Rai (2021) Empowering Women Self Help Groups through Microfinance during Covid 19: A Case Study of Women SHG, *Indian Journal of Finance and Banking* 5: 56-72.
- Sangvikar, Balkrishan, Avinash Pawar and Ashutosh Kolte (2019) The Gains of Group Entrepreneurship Development: Analyzing the Employment Dimensions of Self Help Groups in India, *International Journal on Emerging Technologies* 10(3): 345-351.
- Sandeep, Masha (2021) Role of Micro Finance and Self Help Groups in Women Empowerment in Rural India, *International Journal in Management and Social Science* 9(2): 46-59.
- Thapa, Preshena (2021) Self Help Group and women participation: An overview, *Journal of Advances in Social Science and Humanities* 7(2): 1402-1407.
- UNDP (United Nations Development Program) (2016) Urban Poverty Reduction in Bangladesh: The UPPR Experience Documentation of UPPR Learning and Good Practices, Dhaka: UNDP.

貯蓄グループのセーフティ・ネット機能に関する一考察

矢嶋吉司、河合明宣、安藤和雄（1997）「バングラデシュにおける政府系協同組合の再生」『農林業問題研究』33巻2号、75頁-82頁。

Summary

A Study on the Role of Safety Nets of Saving Groups:

Based on the Case Studies in Rural Bangladesh

ISHIZAKA Takami

The purpose of this paper is to analyze the safety nets functions of saving groups based on mutual help in rural Bangladesh. Two groups were selected from western Bangladesh. Group A is a Muslim community, which collects savings in cash and provides loans to its members. Group B is an indigenous community, which collects savings in-kind (rice) and sells them to get cash for loans to its members. In both cases, members are coping with shocks by borrowing cash or rice from groups and smoothening consumption. Moreover, members invest the loans income generating activities, which increase their household assets. Since they are small informal groups, the scale of the loan is not enough. As a result, they use microfinance financial services with the loan from the groups. Even with the limitations, it can be said that saving groups based on mutual help play an important role in complementing and reinforcing the vulnerable safety net. The need for savings in rural areas is increasing. The role of saving groups in safety nets will become even more important in the future. The experience of each savings group's long-term efforts in the community through trial and error provides a lot of insights.